

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
0. 基本機能			
「地方公営企業法」、「地方公営企業法施行令」、「地方公営企業法施行規則」に基づいたシステムである。	001	「地方公営企業法」、「地方公営企業法施行令」、「地方公営企業法施行規則」に基づいたパッケージソフトウェアであること。	仕様記載
3つの事業会計の会計処理等業務を同時に、かつセグメント別に管理する。	002	2以上の会計処理等業務（会計処理管理、貯蔵品管理、企業債管理、固定資産管理、予算編成支援）を1パッケージ内で同時に管理でき、かつセグメント別（水系別）に管理することができること。	仕様記載
1. 会計処理管理			
(1) 予算科目・勘定科目			
予算科目、勘定科目は款、項、目、節、細節まで管理する。	101	予算科目、勘定科目は款、項、目、節、細節まで管理可能であること。	仕様記載
予算科目、勘定科目を変更する。	102	予算科目、勘定科目を変更することができること。	仕様記載
予算科目、勘定科目の変更を行った際にも、科目別に前年度と比較する。	103	予算科目、勘定科目の変更を行った際にも、科目別に前年度との比較できること。	仕様記載
予算科目、勘定科目の追加、削除を行う。	104	予算科目、勘定科目の追加、削除を容易に行うことができること。	仕様記載
(2) 仕訳処理			
予算科目の入力により勘定科目を自動で表示する。	105	予算科目の入力により勘定科目が自動で表示されること。	仕様記載
過去に起票した伝票を参照し、新規の伝票を起票する。	106	過去に起票した伝票を参照し、その一部又は全てを活用し、新規の伝票を起票することができること。	仕様記載
仕訳帳を作成する。	107	仕訳帳を作成することができること。	仕様記載
(3) 調定管理及び収入管理			
調定の登録や変更、取り消しを行う。	108	調定の登録や変更、取り消しを行うことができること。	仕様記載

資料1 別紙1

【機能一覧表】

業務		
業務(2)		
機能概要	仕様内容	摘要
	109 調定日、仕訳情報、事業・セグメント情報等の登録を行い、調定（又は複数の調定）決議書を作成することができること。	
	110 複数債務者の調定を一度の処理で行うことができること。	
	111 債務者情報は直接入力ができる他、マスタテーブルからの検索機能により設定できること。	
	112 金額の入力は内税とし、消費税区分は課税収入、非課税収入、不課税収入の区分を選択して入力できること。	
	113 調定処理入力画面及び出力した調定決議書において、予算額、調定累計額が表示されること。	
	114 事前調定（未収金計上）、事後調定（即時収入）の入力機能を調定画面で選択することができること。	
	115 調定情報を登録することにより、納入通知書（納付書）の出力ができること。	
	116 納入通知書（納付書）は再発行ができること。	
	117 現金払い入れに伴う直接収納に対し、現金払込書による処理ができること。	
未収金管理を行う。	118 未収金の管理ができること。	仕様記載
前受金と預り金の精算・未精算を管理し、収入伝票と振替伝票を起票する。	119 前受金と預り金の精算・未精算の管理ができ、収入伝票と振替伝票を起票できること。	仕様記載
還付予定預り金を管理する。	120 還付予定預り金の管理ができること。	仕様記載
調定において債務者情報を登録する。	121 調定において債務者情報を登録できること。	仕様記載
金融機関より受領する収納情報に基づき、消し込みを行う。	122 金融機関より受領する収納情報に基づき、利用者が消し込みを行うことができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
収入伝票を出力する。	123	収入伝票を出力することができること。	仕様記載
	124	収入処理入力画面及び出力した収入伝票において、調定額、収入累計額、収入未済額が表示されること。	
	125	収入金額を分割した分割納付に対応できること。	
過納金、誤納金の還付払出処理を行う。	126	過納金、誤納金の還付払出処理を行うことができること。	仕様記載
	127	還付情報の登録、還付命令通知処理、取消処理を行うことができること。	
未収金の不納欠損処理を行う。	128	未収金の不納欠損処理を行うことができること。	仕様記載
	129	不納欠損を取り消す処理を行うことができること。	
各種検索機能により収入の状況を照会する。	130	各種検索機能により収入の状況を照会することができること。	仕様記載
	131	年度、調定番号、調定区分などから調定データの検索を行い、検索結果が表示されること。	
	132	年度、収入伝票番号、調定区分などから収納データの検索を行い、検索結果が表示されること。	
	133	還付（戻出）、不納欠損、科目更正、収入執行状況、過誤納などの照会ができること。	
納付書の管理を行う。	134	発行した納付書に対する入金・未収の状況を管理することができること。	
	135	未収金一覧、入金済み一覧、納付書発行一覧を出力することができること。	
(4) 支出管理及び支払処理			
支出負担行為入力、支払伝票入力、支払判定、振込依頼、支払確定の処理をする。また、各入力処理後に変更、取消しをする。	136	支出負担行為入力、支払伝票入力、支払判定、振込依頼、支払確定の処理ができること。また、各入力処理後に変更、取消しができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容	摘要	
支出負担行為に対し支出命令を行う。また、支出命令に対し支出を承認する。	137	複数の債権者、複数の科目などについて、複数の消費税率が混在した状態で入力することができること。	
	138	金額の入力は内税とし、消費税区分は課税収入を得るための課税支出、非課税収入を得るための課税支出、共通収入を得るための課税支出、非課税支出、不課税支出の区分を選択して入力することができること。	
	139	支出負担行為に対し支出命令を行うことができること。また、支出命令に対し支出を承認することができること。	仕様記載
	140	通常払い、資金前渡払い、概算払い、前金払い等支払方法を指定することができること。	
	141	債権者の支払口座情報が複数登録されている時、支払口座を選択することができること。	
	142	支出命令の取り消し処理を行うことができること。	
	143	1件の支出負担行為に対し、支出負担行為額に達するまで支出命令を複数回処理できること。その場合、当該支出負担行為書を引用して支払伝票を起票することができること。さらに、支払伝票には未支出額（残額）が自動表示されること。	
	144	予め支払予定日を自動的に表示するよう設定することができること。	
	145	支出命令に対する支出の承認は、支払データの一覧により容易に入力できること。	
	金融機関に対し、全銀協統一フォーマットによる振込を依頼する。	146	金融機関に対し、全銀協統一フォーマットによる振込の依頼ができること。
支出負担行為処理により、予算額、支出負担行為累計額、予算残額の管理を行う。	147	支出負担行為処理により、予算額、支出負担行為累計額、予算残額の管理ができること。	仕様記載
支払伝票を起票する。	148	支払伝票を起票することができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容	摘要	
	149	支出処理入力画面及び出力した支出伝票において、予算額、負担累計額、予算残額、支出累計額、支払累計額が表示されること。	
	150	支払伝票を起票する時、精算払い、前金払い等の区分ができ、それに応じた借方勘定科目が表示されること。	
	151	支払伝票を起票する時、直払、未払の選択ができ、それに応じた貸方勘定科目が表示されること。	
	152	支払伝票の入力画面に相手先の振込口座が表示されていること。また、この画面で当該情報を修正することができること。	
	153	支払伝票は支払日以前にも発行することができること。実際の未払金と現金の振替は、支払伝票に表示された支出日に起こること。	
	154	年度末において、翌年度の支払日を登録した時は、支払データを翌年度に繰り越し、支払処理を行う時点で自動的に前年度の未払金の支払いとなること。	
	支払伝票が作成されていない支出負担行為に対し、一覧表を作成する。	155	支払伝票が作成されていない支出負担行為に対し、一覧表を作成することができること。
誤払い、過渡しによる戻し入れを行う。	156	誤払い、過渡しによる戻し入れを行うことができること。	仕様記載
	157	支払済みの情報に対し、支出命令番号単位で戻し入れができること。	
	158	戻し入れの処理により、納入通知書を出力することができること。	
資金前渡払い、概算払いに対する支払の精算を行う。	159	資金前渡払い、概算払いに対する支払の精算を行うことができること。	仕様記載
	160	支出命令番号単位で精算を行うことができること。	
予算科目や勘定科目の振替を行う。	161	予算科目や勘定科目の振替を行うことができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容	摘要	
各種検索機能により支出の状況を照会する。	162	予算科目や勘定科目を誤って入力したときに、振替の処理により科目を修正することができること。	
	163	各種検索機能により支出の状況を照会することができること。	仕様記載
	164	年度、支出負担行為番号、支出区分などから、支出負担行為データや支出命令データの検索を行い、検索結果を表示することができること。	
	165	支出負担行為、支出命令、戻入調定、精算状況一覧を照会することができること。	
	166	支払日を指定することで、支払予定、支払済、すべての支払予定・確定一覧表を出力することができること。	
	167	支払予定・確定一覧表の集計区分として、支払方法別銀行別、債権者別相手科目別、相手科目別債権者別を選択することができること。	
	168	支払予定・確定一覧表の抽出条件として、支払方法、債権者、科目の範囲選択をすることができること。	
	169	支払状況は、抽出条件として科目指定、支払日の範囲指定、支払方法の指定、債権者の指定を行い、画面で確認することができること。	
(5) 月次処理			
例月出納検査資料等の月次帳票を出力する。	170	例月出納検査資料等の月次帳票を出力することができること。	仕様記載
	171	総勘定元帳、過年度未収金調書、合計残高試算表、資金予算表、予算執行状況表、予算執行整理簿、貸借対照表、損益計算書、現金預金出納簿、消費税区分別一覧表、消費税集計表について、セグメントを指定して会計合算帳票を作成することができること。	
予算執行の状況が把握できる帳票を作成する。	172	予算執行の状況が把握できる帳票を作成することができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
過年度未収金の収入状況に関する資料を作成する。	173	過年度未収金の収入状況に関する資料を作成することができること。	仕様記載
(6) 決算管理			
決算に関する資料等の年次帳票を出力する。	174	決算に関する資料等の年次帳票を出力することができること。	仕様記載
	175	決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、収益費用明細書等の年次帳票を作成することができること。	
	176	仮受・仮払消費税振替処理、建設仮勘定振替処理、損益振替処理、工事繰越処理等の年度切替を行うことができること。	
各種検索機能により決算状況を照会する。	177	各種検索機能により決算状況を照会することができること。	仕様記載
	178	年度などの検索条件を入力し、決算収入照会や決算支出照会などができること。	
(7) 統計管理			
決算統計に関する調書を出力する。	179	決算統計に関する調書を出力することができること。	仕様記載
	180	会計処理管理の決算データ及び企業債管理のデータを自動的に決算統計管理へ受け渡しをすることにより、次の帳票データを作成することができること。 20表 損益計算書、21表 費用構成調書、22表 貸借対照表、23表 資本的収支に関する調、24表 企業債に関する調、45表 企業債年度別償還状況調	
	181	調書のうち千円単位の端数処理が必要な処理は自動的に行われること。	
	182	統計資料のレイアウト変更や科目及び項目の位置変更などの軽微な修正が発生した場合、パラメータの設定にて対応することができ、システムの変更を抑制する工夫がなされていること。	

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
地方財政決算情報管理システム（電子調査票システム）に必要な資料を作成する。	183	地方財政決算情報管理システム（電子調査票システム）に必要な資料を作成することができること。	仕様記載
(8) 消費税計算			
任意の税率で消費税の計算処理を行う。	184	任意の税率で消費税の計算処理することができること。	仕様記載
税額は自動計算のほか、手入力による修正を行う。	185	自動計算により算出された消費税額は、手入力により修正が行えること。	仕様記載
消費税の申告管理を行う。	186	消費税の申告に必要な情報を管理し、申告書類の資料を出力する。	仕様記載
2. 貯蔵品管理			
(1) 日次処理			
貯蔵品の入出庫処理を行う。	201	貯蔵品の入出庫処理を行うことができること。	仕様記載
	202	入出庫日、勘定（予算）科目、品目・数量等を入力し、入庫決議書又は出庫決議書により貯蔵品の入出庫管理を行うことができること。	
貯蔵品の在庫管理を行う。	203	貯蔵品の在庫管理を行うことができること。	仕様記載
	204	現在残高又は年月指定による任意の時点での貯蔵品在庫の一覧を作成することができること。	
	205	受払年月、所属、品番を指定し、貯蔵品受払報告書及び貯蔵品受払簿により貯蔵品の入出庫状況を把握することができること。	
	206	予算区分、簿外資産区分、所属、日付を指定し、入出庫伝票の一覧を出力することができること。	
貯蔵品のたな卸管理を行う。	207	貯蔵品のたな卸管理を行うことができること。	仕様記載
	208	分類、所属を指定し、たな卸明細書を出力することができること。	

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
(2) 月次処理			
月締め在庫更新を行い、振替処理を行う。	209	月締め在庫更新を行い、振替処理を行うことができること。	仕様記載
	210	対象月において、出庫単価の引当をしなおし、正しい出庫単価を取得し、在庫の更新を行い、月締めができること。	
	211	振替伝票（出庫伝票）を作成し、決算管理の「精算表」「合計残高試算表」のデータとして登録する区分を整理できること。	
(3) 年次処理			
貯蔵品の年度管理を行う。	212	貯蔵品の年度管理を行うことができること。	仕様記載
	213	貯蔵品の年度末在庫を確定し、年度更新を行い、次年度の準備ができること。	
3. 企業債管理			
(1) 台帳管理			
企業債は借入先ごとにセグメント別管理を行う。	301	企業債は借入先ごとにセグメント別管理を行うことができること。	仕様記載
	302	借入日、借入先、借入額、償還方法などを入力し、企業債台帳により企業債の借入れ管理ができること。	
企業債の起債前借処理を行う。	303	企業債の起債前借処理を行うことができること。	仕様記載
企業債の償還明細の管理を行う。	304	企業債の償還明細の管理を行うことができること。	仕様記載
	305	企業債の借入情報（償還回数や年利率など）を元に償還明細を自動的に作成すること。作成された償還明細と借入証書で端数処理に相違がある場合は、手動で修正できること。	
	306	償還方法により自動計算された償還明細を利率変更や繰上償還により編集することができること。	
企業債台帳の内訳管理を行う。	307	企業債台帳の内訳管理を行うことができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
(2) 償還計算			
借入先ごとに「償還方法（年賦・半年賦）」「均等方法（元利均等・元金均等）」を設定する。	308	借入先ごとに「償還方法（年賦・半年賦）」「均等方法（元利均等・元金均等）」を設定できること。	仕様記載
償還計算処理を行う。	309	償還計算処理ができること。	仕様記載
	310	元利均等、元金均等、満期一括の償還計算処理ができること。	
	311	繰上償還及び借換の履歴管理を行うことができること。	
償還シミュレーションを行う。	312	償還シミュレーションを行うことができること。	仕様記載
	313	企業債の既往分と、仮の借入入力により、企業債の償還明細などの資料を作成することができること。	
(3) 集計処理			
企業債に関する決算資料を出力する。	314	企業債に関する決算資料を出力することができること。	仕様記載
	315	企業債明細書（決算書添付書類）、企業債に関する調[24表]、企業債年度別償還状況調[45表]（決算統計）を作成することができること。	
企業債に関する参考資料により、企業債の借入状況及び償還状況、現在高などを管理する。	316	利率、借入先、資金用途、水系区分などにより集計され一覧表（借入一覧表、償還予定表、年度別集計表、現在高集計表など）を作成することができること。	仕様記載
4. 固定資産管理			
(1) 固定資産の種類			
以下の資産を登録又は処理を行い、セグメント別に管理する。 ・償却資産：建物、構築物、機械及び装置 ダム使用权 等 ・非償却資産：土地 電話加入権 等	401	以下の資産を登録又は処理することができ、セグメント別に管理することができること。 ・償却資産：建物、構築物、機械及び装置 ダム使用权 等	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
固定資産を水系とは別の「固定資産管理所属」でも管理する。	402	固定資産を水系とは別の「固定資産管理所属」でも管理することができること。 例：北伊勢(水系)＝四工水、一期、二期、三期、四期(所属)	仕様記載
(2) 固定資産管理			
建設工事における資産の情報を管理する。	403	建設工事における資産の情報を管理することができること。	仕様記載
	404	工事名、請負金額、品目、規格、財源内訳などを入力し建設工事費精算書により建設工事における資産情報を管理することができること。	
	405	資産の取得日と償却開始日を別に管理し、償却開始日を任意に設定できること。	
	406	固定資産に付随する設置場所、メーカー等の情報は、5項目以上を任意の名称で設定でき、設定した項目は台帳検索や集計等に利用できること。	
管渠、構造物、建物等に対し、補助財源の割合率を設定する。	407	管渠や構造物、建物等に対し、補助財源の割合率を設定できること。	仕様記載
建設仮勘定も本勘定資産と同様に補助財源を管理する。	408	建設仮勘定も本勘定資産と同様に補助財源の管理ができること。	仕様記載
財源に対して、資産取得価格を該当資産に配賦する。	409	財源に対して、資産取得価格を該当資産に配賦することができること。	仕様記載
見込みで入力した資産情報は本資産情報として活用する。	410	見込みで入力した資産情報は本資産情報として活用することができること。	仕様記載
CSVファイルを外部から読み込み、情報を更新する。	411	CSVファイルを外部から読み込み、情報を更新することができること。	仕様記載
(3) 異動管理			
固定資産取得や除却に関する異動情報を管理する。	412	固定資産取得や除却に関する異動情報を管理することができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容		摘要
	413	建設工事費精算書により管理される情報は、資産種別、物品価額・工事価額・総係費を配賦し、異動事由を加え固定資産異動報告書により資産情報を管理することができること。	
	414	除却は一部除却ができ、除却損や除却後の償却計算ができること。	
(4) 償却管理			
資産の償却管理をする。	415	償却する資産科目、取得日、償却開始日、設置箇所、減価償却方法などを入力し、資産の償却情報を管理することができること。	
	416	法定耐用年数の変更に伴う更新は、検索を行い対象資産を抽出したうえで、一括して変更することができること。	
科目ごとに「間接法、直接法」「定額法、定率法」「非償却（償却させない）」等の償却計算方法を設定する。	417	科目ごとに「間接法、直接法」「定額法、定率法」「非償却」等の償却計算方法を設定することができること。	仕様記載
将来における減価償却費、長期前受金戻入費のシミュレーションを行う。	418	将来における減価償却シミュレーション及び長期前受金戻入シミュレーションを行うことができること。	仕様記載
	419	登録している固定資産を仮に除却する、また購入予定の固定資産を予定資産として登録するなど模擬情報によるシミュレーションができること。	
固定資産管理のデータを用いて貸借対照表を作成する。	420	貸借対照表を作成するときに用いる固定資産情報は、「法適用時の取得価額」と「本来の取得価額－法適用前までの減価償却累計額」の2通りで作成することができること。	
5. 予算編成支援			
(1) 予算編成			
当初予算編成時には、予算要求から予算の集計、予算額の確定までを行う。	501	当初予算編成時には、予算要求から予算の集計、予算額の確定ができること。	仕様記載
補正予算編成時には、当初予算と同様の処理を行う。	502	補正予算編成時には、当初予算と同様の処理を行うことができること。	仕様記載
	503	補正予算の適用年月日を指定でき、その適用年月日をもって会計側に予算金額を移行することができること。	

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容	摘要	
補正予算は複数回の処理を行う。 予算の要求、集計、配当、令達を行う。	504	補正予算の名称（●月補正予算など）が設定できること。	
	505	補正予算は複数回の処理を同時に行うことができること。	仕様記載
	506	予算の要求、集計、配当、令達を行うことができること。	仕様記載
	507	予算科目を選択のうえ、予算要求額を登録し、予算要求書を出力することができること。	
	508	予算要求入力締め処理を行うことができること。	
	509	予算の集計は、予算所属別及びセグメント別に行い、集計内訳書（予算実施計画）などの帳票を出力できること。	
	510	集計した予算要求の入力データは、Excelやcsvファイルで抽出でき、既存の予算ファイル（Excelにて作業・管理している予算管理表及び予算見積書等）へ最新のデータを取り込むことができること。	
	511	会計処理と同じ仕様で消費税を扱い、予算要求時に消費税区分を登録のうえ、消費税集計表を出力できること。また、消費税計算を行うことで予算に計上する消費税の納付（還付）額を算出することができること。	
	512	予算要求入力締め処理を行った場合でも、管理者が各締め処理の解除を行うことで、再び当該入力ができること。	
	(2) 予算管理		
予算残額の管理を行う。	513	各伝票入力画面で、セグメント及び予算科目ごとに当該年度における予算執行予定額が予算残額（支出負担行為残額）を超過した場合、その旨を警告表示すること。また、その場合は伝票が登録できないよう設定することができること。	仕様記載
予算繰越は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額と継続費逐次繰越額とする。	514	予算繰越（前年度から当年度へ/当年度から翌年度へ）は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額と継続費逐次繰越額とすることができること。	仕様記載

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容	摘要	
配当替えや流用、充当による予算処理を行う。	515	予算繰越に関する修正及び取消しができること。	
	516	配当替えや流用、充当による予算処理を行うことができること。	仕様記載
	517	執行所属に対し、配当替えができること。	
	518	流用元と流用先を指定して、予算流用額を登録し、流用充当明細書が出力することができること。	
	519	各予算変更事由（流用、予備費の充当、弾力条項）に対応できること。	
	520	登録された予算変更額は、予算変更事由単位の金額管理ができること。	
(3) 予算照会			
各種検索機能により予算執行状況を照会する。	521	各種検索機能により予算執行状況を照会することができること。	仕様記載
	522	予算執行状況は、予算科目コード、名称により検索できること。	
	523	収入支出予算の照会処理を行うことができること。	
	524	配当替状況、流用状況、予備費充当状況、予算繰越状況等について照会できること（予算執行状況等で確認できる場合は、当該帳票で代用可能）。	
	525	収入管理機能、支出管理機能で入力した予算執行データについて、支出負担行為額及び支出決定額がリアルタイムで反映されること。	
	526	予算の執行状況管理は、最下層の科目で管理を行うことができること。	

【機能一覧表】

業務				
業務(2)				
機能概要		仕様内容		摘要
6. マスタ管理				
(1) テーブル管理				
利用するテーブルを管理する。	601	利用するテーブル管理することができること。	仕様記載	
	602	コード、区分、初期値などのテーブル情報の更新を行うことができること。		
	603	CSVファイルを外部から読み込み、情報を更新することができること。		
	604	債権者の支払口座情報は2以上登録することができること。		
	605	伝票・帳票の名称及び決裁者の役職名称を変更することができること。		
(2) 権限管理				
利用者により業務権限を区分する。	606	ユーザー情報により利用権限を設定することができること。	仕様記載	
	607	管理者がユーザーに対し周知する事項をトップページなどに掲載できる機能があること。		
利用履歴を照会する。	608	利用履歴を照会することができること。	仕様記載	
	609	ユーザー情報、業務メニュー、実行日時、ログアウト日時などの利用履歴が記録できること。		
7. 共通機能				
(1) 入出力				
	701	複数会計の権限を与えられているユーザーは、ログアウトすることなく複数会計の操作ができること。		
	702	過去に起票した情報を元に参照、登録することができること。		
	703	処理番号は一連の番号により管理され、処理番号を入力することで登録済みの情報を呼び出すことができること。		

【機能一覧表】

業務		
業務(2)		
機能概要	仕様内容	摘要
	704 取り消した処理番号は欠番とし、重複して採番しないこと。	
	705 システムに登録したすべてのデータについては、多様な検索条件、検索方法で抽出可能であるとともに、CSVファイルで出力することができること。	
(2) 表示		
	706 処理選択画面（メイン画面）、ユーザーが分かりやすいように各種処理が機能的に分類されていること。	
	707 各画面の入力項目は、入力項目に応じ、プルダウンメニューやツリービュー、検索機能等を用いて簡単に参照・選択が可能な方式を採用していること。また、コードの直接入力にも対応していること。	
	708 計算、検索、その他処理の起動操作によってユーザーに待機を強いる場合は、システムが処理中であることが明確に分かるようグラフィカルに画面に表示すること。	
	709 入力項目に合わせて入力モード（日本語、半角数字）が自動的に切り替わること。	
	710 日付の入力は、区切り機能の入力を要せず入力できるほか、カレンダーからの選択入力ができること。	
	711 日付入力の誤りを防ぐため、銀行休日や土日、祝祭日をチェックすることができること。	
	712 日付は和暦で表示・印刷することができること。	
	713 元号（和暦）が変わった場合は、マスタ管理の設定で容易に修正することができること。	
	714 入力必須項目は、項目の強調（名称の文字色を変える、網掛け表示等）を行うこと。	
	715 入力必須項目が入力されていない場合は、警告を画面に表示し、処理を継続しないこと。	

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容		摘要
	716	操作マニュアルをヘルプアイコン等により参照することができること。	
(3) 帳票			
	717	全ての出力伝票・帳票は、画面にプレビュー表示することができること。	
	718	システムから出力された帳票をそのまま製本用として活用できるように、「余白の微調整」「ページ数の印字及び開始ページ番号の指定」を設定することができること。	

改善要望 ※既存システムでは対応していないため、本システムにより対応が可能であれば実現したい機能

業務			
業務(2)			
機能概要	仕様内容		摘要
8. 改善要望			
(1) 会計処理管理			
「支払伝票一覧表」における検索条件	801	支払期間、取引先コード、取引先カナ名称のほか、取引先名称（漢字）、摘要欄の部分一致検索により抽出し、一覧表を作成する。	
定型枠による自由記載文字数の確保	-	支出負担行為書、物品調達決議書などにおいては、摘要欄に決議理由（購入目的など）を記載するほか、予定価格、随意契約理由など紙出力後に手書き・丸囲みで追記し、紙による決裁を受けている。以下、物品調達決議書の定型枠	説明

【機能一覧表】

業務		
業務(2)		
機能概要	仕様内容	摘要
	- 予定価格 ￥ 円 事業者選定理由（常時・調達基準第__条第__項第__号） （その他 ） 随意契約理由（地方公営企業法施行令第21条の14第1項 （号： 一 二 三 四 五 六 七 八 九 ） （二号～九号： ） 納税確認書及び納税証明書（確認済・確認不要）	説明
	802 （これらの）定型枠をシステム管理者は、自由に変更、設定できる。 EX. 電子調達システム（一般競争入札・見積合わせ）を追	
	803 新たな基準が定められた場合、所定の記述が求められるため、定型枠内における記載文字数を確保する。（上記の1.5～2倍を希望）	
	804 定型枠のサイズ変更は帳票レイアウトに影響されることから、枠内表示文字サイズを変更することができる。	
決議書変更（支出負担行為変更）のメニューの独立	805 支出負担行為の変更（額の変更）を「支出負担行為書（変更）」から入り、変更する負担行為番号を検索抽出選択し、各欄の変更後欄に入力する。	
	806 支出負担行為書に限らず、決議内容を中途に変更する可能性のある伝票に対し、変更メニューを独立して設定する。 EX. 物品調達決議、調定決議	
(2) 統計管理		
官公需調査への対応	807 取引先テーブルにおいて、各取引先へ「中小事業者」「県内外事業者」区分コードの登録する。	
	808 執行状況の一覧（支出予算執行整理簿）をデータ出力（xls化、csv化）する際に、上記区分も併せて出力する。	
(3) 固定資産管理		
固定資産における西暦の併記	809 元号（昭和、平成、令和）が混在する業務に対し、和暦に加え西暦を併記する。	

【機能一覧表】

業務			
業務(2)			
機能概要		仕様内容	摘要
固定資産明細書への法定耐用年数の表記	810	固定資産区分名称テーブルに法定耐用年数の登録を行う。	
	811	固定資産明細書の出力に際し、法定耐用年数を表記させる。	
固定資産の特別償却の値変更	812	特別償却の値が、現在20%割増で固定されているため、任意の値を入力することにより試算できる。	
固定資産台帳の検索機能の強化	813	固定資産台帳検索において、施工年度、施工番号（工事番号）、工事名から検索することができる。	
(4) 共通機能			
決裁欄の判定	814	決裁の区分により複数の決裁欄を設定することができる。	
	815	帳票作成画面において決裁者（決裁区分）を選択し、又は自動判定し当該決裁欄にて出力する。	
作成画面の背景色設定と会計単位での変更	816	共通画面における背景色を標準色とし、複数（標準色以外に4色）の背景色を設定することができる。	
	817	入力作業を行う会計単位で背景色を設定することができる。	
権限外の画面参照	818	参照画面で所属コード欄を抽出条件に加える。	
	819	自所属が初期値となっているが、任意の所属コード又は空欄とすることで複数の抽出結果が示され、選択することで任意の所属の画面を参照することができる。	
送金処理中の他業務入力制御	820	本庁（財務管理課）による全庁分の送金処理時間帯における他所属（ユーザー）に対しアラートを表示する。	